

第6節 過疎が進む地域におけるコーディネーターの取り組み

鈴木敦子（認定NPO法人環境リレーションズ研究所 理事長）

1. はじめに

少子高齢化・人口減少が急速に進む過疎地域では、当該地域社会における課題解決のためには、取り組みの担い手をどのように組成するか？が、その成否を左右する。

過疎地域故に、自治体職員や地域住民、自治会など地元コミュニティだけの対応力には限界があり、自ずと外部の力を借りざるを得ない。その結果、関係人口を増やし、当該地域の課題について当事者意識を持つ人材を育み、それらの人たちが徐々に課題解決の担い手として組成されていく、という好循環を創っていく必要がある。過疎地域を訪れる機会の多い筆者は、そのような理想的なプロセスを辿りながら、各地の課題解決のための取り組みを上手く進めているキーパーソンに巡り会うことがある。

他のどの国よりも急速に少子高齢化が進む日本が「活力ある未来社会」を実現するため、如何に「人とお金を循環させていくか？」の実験として、筆者は2005年から「Present Tree（以下「プレゼントツリー」）⁴⁹」プロジェクトを展開している。

「人生の記念日に樹を植えよう」と呼びかけ、都市部の個人、法人が、中山間地域に在る被災林や造林未済地、耕作放棄地等の「森に戻すために樹を必要とする場所」に記念樹を植え、以後10年間、その樹の「里親」として地元と共に育てていくこのプロジェクトの目的は、「里親」という関係人口を10年間に亘り育むことによって、森林再生のみならず地域振興を実現することである。北海道から九州まで国内54カ所で、森林整備協定（または契約）を締結してきたなかで、プレゼントツリーが始まるきっかけは様々だが、過疎が進み当地の未来に不安を感じつつ、これまでに色々な取り組みを進めてきた地元のキーパーソンからの要望により、地域振興を期待されて進めていくケースが多い。

本節では、そのような、課題解決の担い手として周囲を上手く巻き込み、ネットワークを育みながら、共に成し遂げていく力を発揮している、きらりと光る地域のコーディネーター的存在について具体的な事例を紹介する。

2. 北海道中川町のスーパー行政マン・高橋直樹氏（44歳・男性）

北海道北部の中川町は、東に北見山地、西は天塩山地に囲まれ、町の中央を日本最北の一級河川で北海道遺産にも登録されている「天塩川」が流れ、自然豊かで希少動物の多い地域である。町の総面積は594.74 k m²、約87%が森林で占め

⁴⁹ <https://presenttree.jp/>

図1にある森林文化再生構想を企画立案したのが、2008年から長らく中川町の林務を担当してきた、現在は町役場で地域振興課・課長補佐（2024年12月31日現在）を務める高橋直樹氏である。

プレゼントツリーの立ち上げ当初からのアドバイザーであり、中川町の包括連携協定先でもある、北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター・吉田俊也教授の仲介により、2017年10月、筆者事務所に高橋直樹氏が来訪した。当時、中川町で森林管理に携わっていた高橋氏は、「どうしたら中川町森林文化再生構想を広く知ってもらえるのか」「どうやったら補助金に頼らない林業を実現できるのか」について模索中で、プレゼントツリーの仕組みを活用し、それらの課題を解決していきたいとの申し入れがあり、2018年10月から10年間の森林整備協定を締結している。2024年12月31日現在、中川町のプレゼントツリーには、8,116本の樹に首都圏を中心とした個人・法人の里親が張り付いている。すなわち、延べ8,000人超の関係人口が創出されたということになる。

中川町の人口は、1957年の7,337人をピークに減少が続き、住民基本台帳によると2024年12月現在で1,266人（706世帯）と、最も多かった時の人口の約6分の1に減っている。特に、2013年には中川商業高校が閉校し町内には高校がなくなり、また、総合病院まで1.5時間かかることから、近年は人口流出が止まらなかった。人口減少に伴う地域の衰退や地域経済の縮小を抑制するために、2009年度に総務省が創設した地域おこし協力隊制度を2012年度から活用、2016年からは、定住のための施策の充実化を図ったうえで都市部から人を呼び込む策が功を奏し、多様な人材の移住を実現している（図2）。

これまでに42名の隊員を受入れ、任期満了後に定住した人数は29名、その結果、2022年度までは社会減が続いていたが、2023年度には、初めて転入者が転出者を上回り、社会増に転じた。この立役者が、中川町でのコーディネーター的役割を担い、地域おこし協力隊制度を活用した移住者の増加、起業支援等を担当する高橋課長補佐である。

高橋氏の下では、地域おこし協力隊同士の連携や既存住民と協力隊の連携、町外企業と協力隊の連携など、協力隊を核として様々な取り組みが進み、人が人を呼び込む好循環が生まれている。そのノウハウについては、氏への取材を基に表1にまとめる。

また、課題解決の担い手として「関係人口創出」のために巻き込まれた側にいる筆者として、北の果てまで定期的に里親を案内するツアーを開催する誘因について考えたとき、次の3点がコーディネーターとしての重要なファクトとして挙げられる。

- (1) 「行動力として示される熱意」
- (2) 「シビックプライド体現による共感の醸成」

(3) 「客観性を伴った情報発信力」

 <p>田辺信彦 (NB) 東京都</p> <p>フリーランスフォトグラファー。欧州を中心に世界各国の自転車を中心としたあらゆるスポーツを対象とする。中川町の壮大な自然に見せられ移住を決意。中川町でのグラベルツアーや作品集の制作を予定。</p>	 <p>オウ ゴセン (台湾)</p> <p>東川町の日本語学校を経て中川町へ移住。台湾人向けインバウンドを担当。</p> <p>TOEIC950、英語、中国語、仏語、日本語に堪能。</p>	 <p>鈴木 謙友 (東京都)</p> <p>ビルケンシュトック、ハンターなどを経て中川町へ移住。アウトドアギアの企画、開発、販売を手掛ける10to10として開業。</p>
 <p>中村 直弘 (岩見沢市)</p> <p>長沼町を主として、多くの商店建築を手掛けてきた大工。中川町では本業の大工に加え、「化石」となづけるゲストハウスの経営を予定。</p>	 <p>反中 祐介 (札幌市)</p> <p>大学在学中からランニングコーチとして活躍。2021年からプロのトレイルランナーとして活動。中川町を拠点に全国各地でトレイルランニングを普及。</p>	 <p>高橋 綾子 (仙台市)</p> <p>木工作家として活動。道北最大のアート&クラフトイベント「森のギャラリー」を主宰するほか、大丸松坂屋など出店多数。</p>
 <p>野中 豪 (千葉県)</p> <p>プロのフライフィッシングガイドとして移住。POTAMOSとして起業。天塩川とその支流を主なフィールドにニュージーランドなどでもガイドを行う。中川町アウトドアガイド協会初代会長。</p>	 <p>福田 隼人 (岐阜県)</p> <p>木材流通コーディネーターとして活動。大学でデザインを学んだあと、独、英に遊学。帰国後高山市で木工を学び、中川町へ移住。中川町産木材を全道各地の家具メーカーや木工作家に供給するかたわら、自らも木工製作を行う。</p>	 <p>山崎 哲平 (旭川市)</p> <p>鹿角彫刻のアクセサリ作家。彫金、貴石などを合わせた独創的な作風で、仏バリでの企画展やアウトドアブランド、アパレルとのコラボレーションを手掛ける。</p>
 <p>市村修司、伊藤正恵 (長野県)</p> <p>「Bar El Rinconcito」を経営。近隣市町村を含む地元食材を用いてスペイン料理とワインを提供している。</p>	 <p>入船 絵美 (新潟県)</p> <p>ハウスメーカーの店長職を経て移住。ヤマブドウ蔓、シラカバ樹皮を材料に樹皮細工作家として起業。</p>	 <p>服部 一雄 (札幌市)</p> <p>「猟師服部」の屋号でジビエ料理を提供する民泊を経営。鳥獣被害対策コーディネーターの資格を有するハンターでもある。</p>

図 2 北海道中川町地域おこし協力隊の移住と活躍 (出典：中川町資料)

表 1 地域おこし協力隊制度を活用した移住者の増加、起業支援策の秘訣

1. 地域おこし協力隊を「町」の下請けとせず、敬意をもって制度設計にあたる	<p>具体的には、条件や待遇を国が認める上限に設定。同時に、定住のための施策の盤石化も怠らない。例えば、住まいの整備については、町営住宅240戸、移住者は格安家賃（3LDKで22,000円/月～）で入居でき、2022年度～2023年度の2年間で道外からこの町営住宅へ移り住んだ人は14人に上る。更に、若い子育て世代を呼び込むために、住宅新築補助金も充実しており、ベース160万円に子供1人あたり20万円を加算して支給する。起業支援策については、新規就農支援で、当初2カ年の研修手当300万円/年に加え、農地、施設、家畜等リースの5割支援等上限2000万円の補助があり、年間所得700万円を達成しているケースも出ている。役場がやりたくない仕事を地域おこし協力隊にやらせるのではなく、地域おこし協力隊がやりたいことを町として支援することを徹底している。</p>
2. 「郷に入っては郷に従え」というスタンスをとらず、隊員達の声積極的に集める	<p>地域のルール、地域の発想だけでは地域課題が解決しえないから地域おこし協力隊制度を活用しているのに、「町に移住したからには、町のルールに従ってもらわなければ困る」というような姿勢では選ばれなくて当たり前だと考えているので、地域に溶け込むために特別に行動するか否かは協力隊個人の必要性に委ねている。一方、町役場の会議室では、個々に活動する隊員同士が相談や交流をする機会を定期的に設けており、町の施策に対して、隊員達の意見やアイデアを募る場も兼ねている。</p>
3. 協力隊の活動を支援するために、自治体としての与信を最大限活用する	<p>起業支援策として、商品開発から販売促進に至るまでの協力はもちろんのこと、例えば、ものづくりを生業にする協力隊が百貨店と取引を開始する際、協力隊個人では口座開設ができなかったため、中川町が代わりに口座開設を行うことで円滑に取引を開始するように手配するなど、細かな面においても積極的に町が与信を提供している。</p>

なお、前掲「コーディネーターとしての重要なファクト」の裏付けとして、高橋氏自身に「外部を巻き込むことに長けていると見受けられるが、その要因を自身でどう分析するか？」と尋ねたところ、以下の回答があった。

- (1) 中川町の長所と短所を高い解像度で理解していると考えている
- (2) 中川町全体を左右することはできないが、自身には「こういう中川町でありたい、こういう中川町にしたい」という強い思いがある
- (3) 当町のありたい姿、やりたい取り組みと親和性の高い民間企業に対して強い興味や関心を持っている
- (4) 中川町の長所と短所をできる限り可不足少なく情報発信しており、外部の方々にとって中川町と関わりを持つことの可能性を提案できる

「課題解決の担い手として周囲を上手く巻き込み、ネットワークを育みながら、共に成し遂げていく力を発揮している、きらりと光る地域のコーディネーター的存在」をこれから育てようとする自治体、目指す人たちには、大いに参考にされたい。

3. 熊本県山都町のスーパーウーマン・下田美鈴氏（65歳・女性）

九州の中央に位置する熊本県山都町は、日本百名山の一つ、阿蘇山を形成する南外輪山を抱き、南側は九州山地に接する。火山活動により生まれた豊かな地形と清らかな水は、絶景”蘇陽峡”や名勝”五老ヶ滝”など多くの景勝地をつくり、美しい自然を育んできた。

1970年代から有機農業運動が興り、その発祥地として全国的に評価されている山都町では人と環境にやさしい農業が盛んで、有機JAS認証登録事業者数52（2020年度時点）は、全自治体のなかでも日本一を誇る。棚田としては日本で初めて文化庁・重要文化的景観に選定されており、町の景勝地として有名な白糸台地は、有機農業の取り組みにより豊かな水田生態系が保全され、その一面に位置する棚田では、化学農薬や化学肥料を一切使わない農業を40年間営んでいる。そのため、絶滅が危惧されるトノサマガエル、メダカやタガメなど希少な生き物が生息することが確認されている。

2016年の地震と豪雨で崩れた白糸台地の棚田や里地里山一帯の復元を目的として、スギの伐採跡地に地元植生の広葉樹を植え、地域古来の天然林に近い森を再生していくことで、里山の自然環境を維持し、被災した棚田の景観とそこに棲む多様な生物を護るために、2020年6月、山都町におけるプレゼントツリー森林整備協定第一弾が締結された。

本項で紹介する、山都町の「きらりと光る地域のコーディネーター的存在」が、その協定エリアの地権者であり、「下田茶園 代表」「熊本県山都町 地方創生アドバイザー」「NPO 山都のやまんまの会 理事長」「山都町女性の会 会長」「山都町棚田復興プロジェクト 代表」「山都町図書館協議会 会長」「株式会社やまと 代表取締役社長」等、地域で多数の役割を担う下田美鈴氏である。

下田氏は「広葉樹の葉は時間をかけて豊かな土壌をつくり、深刻化する水害から地域を守る」との思いから、第一弾の協定締結後も、地域内で経済林を断念した山の所有者一軒一軒を訪ねて「広葉樹の苗木を植えて自然の森に戻しましょう」と説得を続けてきた。そのお陰で、今や山都町でのプレゼントツリー協定林は5箇所・12.66ヘクタールに広がっている。そこには17,497本（2024年12月23日現在）にも上るプレゼントツリーの苗木に里親が付き、2021年以降毎年春に行われている植樹祭には、4年連続で首都圏から参加するという根強い「山都町ファン」も育っている。

長年にわたる地域づくりやまちおこしへの貢献が評価され、2024年の熊本県紙「熊本日日新聞」が顕彰する熊日賞ほか、自身の立ち上げたプロジェクトや関係団体でも様々な受賞歴のある下田氏の、地域課題解決に向けた取り組みについて、氏の許可を得て表2にまとめた。

表 2 下田美鈴氏 地域課題解決に向けた取り組みの沿革

短期大学卒業後、農業指導員資格保有者として地元の農協に就職、その後熊本県の生活改善指導臨時職員等を経て、結婚。白糸台地で茶と米を作る農家に入り、家事育児をこなしながら、地域課題解決に向けた取り組みを始める。
1981年 図書館が無かった矢部町に図書館を作る活動を始める。
1982年 青年文庫活動開始
1985年 茶と米の無農薬栽培始める。
1993年 子ども図書館設立ボランティア「ピエロの会」立ち上げ、作家等を招聘し講演会活動始める。
1993年 有機農産物と地元の米を学校給食に導入するための署名活動を開始、1996年より地元食材導入町となる。
1994年 農業体験を開始(地元の子どもや都会の子どもの春・夏休み体験)、継続中
1995年 NHKマイあさラジオリポーター、継続中
1997年 矢部町立図書館設立
1998年 公益基金「時の橋」会員として、矢部町の子ども達に本物の芸術に触れてもらうための活動(主にN響を呼ぶ活動)開始、継続中
1999年 矢部郷自然観察会会員として、棚田の生き物観察会・里山観察会の開催協力
1999年 小学校読み聞かせグループ立ち上げ。
2007年 山都町図書館長就任(～2014年) 優良図書館として2度の文部大臣受賞、日本一の石橋資料収集達成、移動配本車導入
2007年 山都町総合審議委員(至現在)
2009年 警察協議会委員(～2013年) 2年間の会長就任中に九州公安委員より表彰
2010年 白糸第一自治振興会女性部長就任 国の重要文化的景観に選ばれた棚田の保全活動開始
2010年 紙芝居「通潤橋～水が渡る橋～」作成
2011年 移住者定住者のために空き家対策委員設置要請 まち、ひと、しごと創生山都町戦略委員(至現在)
2012年 絵本「通潤橋～水が渡る橋～」作成 熊日出版文化賞受賞 現在、光村図書出版より全国小5道徳教科書として採用
2012年 NPO山都のやまんまの会立ち上げ
2015年 山都町女性の会立ち上げ 女性のための勉強会政治参画促進を開始
2016年 熊本地震後、棚田用水路復興のため「山都町棚田復興プロジェクト」立ち上げ、全国から農業ボランティア募集始める、継続中
2016年 矢部高校応援町民会議立ち上げ 町唯一の高校存続のために活動
2017年 全国石橋サミット開催実行委員
2018年 子ども議会立案
2018年 山都町東京事務所立ち上げ担当者となり、山都町地方創生アドバイザー就任(至現在) 有機農業を核に「SDGs未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」選定に向けた取り組み開始(いずれも2021年度に選定) 東京農大と包括連携協定締結
2019年 第42回信友社賞受賞
2020年 森を守る活動開始 NPO環境リレーションズ研究所との出会いから皆伐放棄地を自然の森に戻す活動開始 都会の個人法人を関係人口として育む取り組みとして注力
2021年 白糸第一自治振興会が農林水産祭地域づくり部門において天皇杯受賞 皇居に招待される。
2023年 「通潤橋」国宝指定 絵本「通潤橋～水が渡る橋～」英語日本語混合版出版
2023年 地域づくりの会社「株式会社やまと」設立 代表取締役社長に就任
2024年 熊本日日新聞「第74回熊日賞」受賞
2024年 国際ソロプチミスト熊本-さくら 「輝く女性賞」受賞

(出典) 取材に基づき筆者作成

山都町で生まれ育ち、現在は、白糸台地で棚田と茶畑を営んでいる下田氏は、1981年頃から地域課題解決に向けた活動を開始、「未来を担う子どもたちに、ここで生まれここで育ったことを誇りに思って欲しい！そのために地域が豊かに

なって欲しい！未来は子どもと水環境にかかっている！このことだけを考え続けて来た 40 数年だった」と言い切る。

3 人の子どもを育てる中で「安全な食が子どもたちの体の健康の源であり、心の健康は良い本と良い音楽との出会いから始まり、そして、豊かな自然が体も心も育む」という強い信念が確立され、「地域に『考える農民』が増えないと地域が豊かになれない」との危機感から、町に図書館がないことを憂い、まずは図書館設立のための運動を始めた。

地域の同世代女性たちを集めて、子ども図書館設立ボランティアの会を立ち上げ、読み聞かせの会や読書会、作家を招聘した講演会やワークショップなどを積極的に開催し続けた。途中、「女のくせに」や「本を読んで何になる」と心ない声を浴びることもあったが、地道に継続した結果、運動開始から 17 年目の 1997 年に、ようやく矢部町立図書館（現山都町立図書館）が設立された。その後 2007 年から 7 年間、図書館長に就任して「ボランティアと行政で協力運営する図書館」を目指した運営を続け、まちづくりの拠点としての役割を完成させている。

さらに、図書館長の任期を終えた翌年には、30 年余りに及ぶ一連の図書館活動で培われた女性ネットワークを活用し、「山都町女性の会」を立ち上げて女性の政治参画を目指す勉強会を開始した。この会が一丸となって働きかけた結果、現在は山都町議会議員 14 名の内 3 名が女性⁵⁰であり、女性議員割合は 21.4%となっている。クリティカルマスと言われる 30%には届かないが、町村議会平均 13.3%⁵¹という現状の中で、優秀な成果を上げている。

また、「安全な食」のために、1985 年に自身の棚田と茶畑で完全無農薬栽培を始めるものの、3 年経っても病虫害対策が上手くいかずに収穫できなかった。銀行からは、電気代やガス代の引き落とし不能連絡が毎月届き、祖父母からは「無農薬栽培なんか始めるから」と鼻で笑われ、近隣農家からは「あんたの家が無農薬栽培を始めたから虫が大量発生した」とのクレームが入り続け、針のむしろに座るような 7 年を経た末、1992 年にようやく実を結んだ。

「この 7 年間で人生で最も辛い時期だった」と下田氏は振り返るが、7 年にわたる無農薬栽培経験に裏打ちされた説得力を活用することを忘れず、翌 93 年からは、旧矢部町立小中学校の学校給食へ地元有機農産物を導入するための署名活動を展開した結果、現在の山都町では当たり前となっている小中学校での有機野菜・有機米を使った給食の提供を、合併前の町村の中で最も早く実現した。

⁵⁰ 「山都町議会議員名簿」

<https://www.town.kumamoto-yamato.lg.jp/gikai/kiji0035132/index.html>

⁵¹ 全国町村議会議長会「【第 69 回】町村議会実態調査結果の概要（令和 5 年 7 月 1 日現在）」3 頁

1994年に農泊受入を開始、毎年春休みと夏休みに地元の子どもや都会の子どもたちを10人前後集め、竹食器作りや薪割り、かまど炊飯、田んぼの草刈りや生き物観察会等のプログラムを2泊3日で開催している。30年以上続けているこのプログラム参加者の保護者からは、「地震でライフラインが止まった際にも、子どもがちゃんにご飯を炊いてくれた」等の喜びの声が届けられ、子どもたちの「生きる力」がしっかりと育っていることを証明している。

「町で生まれ育った子どもたちの誇り」を醸成するためには、2005年の町村合併後に、山都町が日本の有機農業発祥の地とされていることを知らない町民が増えたため、各農業団体に取材しつつ町全体としての有機農業の歴史を編さんした。さらに、2010年に白糸台地が重要文化的景観に選定されるやいなや、地元の良い所探しや歴史勉強会、10年後の地域を考えるワークショップなどを開催、その過程で、2023年に国宝指定された町の象徴「通潤橋」を題材にした紙芝居と絵本を作成した。現在、道徳の教科書にも採用されているこの絵本は、170年前に通潤橋を造り、水飢饉から地元を救った惣庄屋「布田保之助（ふたやすのすけ）」の伝記で、下田氏は制作背景について「この町には、創造性、協調性、不屈の精神、勤労の喜び、郷土を愛する心をまとめた『通潤魂（つうじゅんこん）』という言葉がある。絵本を通じて「通潤魂」を少しでも理解してもらい、昔の人たちの苦闘と想いに共感し棚田や水に感謝する、そして故郷を見直しふるさとを愛し誇りに思う心が育つことを願って制作した」と述べている。

熊本地震後には、いち早く「山都町棚田復興プロジェクト」を立ち上げて、全国からボランティアを募った。この時のボランティアとの縁により、山都町東京事務所設立、東京農業大学との包括連携協定、「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」としての選定、プレゼントツリー森林整備協定等、様々な取り組みを実現させている。

現在でも年に6回以上、都会から来るボランティアを受け入れて地元農家との交流を継続、着実に「考える農民」の層を厚くしている。

プレゼントツリーの森づくりを通じて、かれこれ5年ほど町と関わってる筆者に見えてきたのは、次から次へと協力者を呼び込むことに長けているコーディネーター・下田氏の、課題解決における成功の秘訣が次の3点ということである。

- (1) 「やるべきこと」と「その背景」について、最初から明快に説明する
- (2) 学習意欲が高く、経験から学んだことを周囲に惜しみなく教える
- (3) 自他共に認める強み「おせっかい」を存分に発揮している

そして、「通潤魂」により、地域のために動く人たちへの包容力が高いという地域特性も、女性ネットワークによる地域づくりが発展してきたことの大きな要因であろう。地元において、似たようなコーディネーターに心当たりがある自

治体には、「通潤魂」が手本となり得よう。

4. 石川県輪島市町野町金蔵のスーパーシニア・井池光信氏（69歳・男性）

世界農業遺産認定地である奥能登・輪島市の北部、町野町金蔵地区は、金沢市中心部から車で約2時間、能登空港からは車で約20分の場所に位置する、周囲を山々に囲まれた小さな盆地で、美しい棚田と里山を核に日本の原風景が継承されている（図3）。

2004年、「輪島・金蔵五ヶ寺を巡るみち」として「美しい日本の歩きたくなるみち500選（日本ウォーキング協会）」に、2009年、美しい景観と地域おこしの取り組み、金沢大学等との里山研究が評価され、「にほんの里100選（朝日新聞社、日本森林文化協会）」に、2015年には、「生物多様性保全上重要な里地里山（環境省）」に選定された。

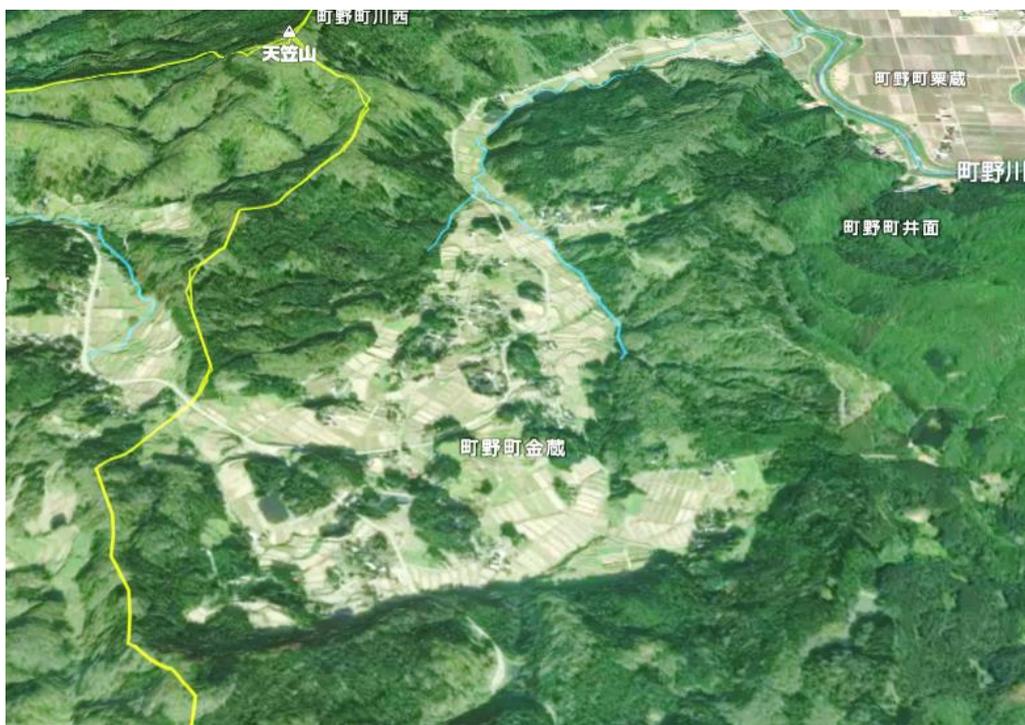


図3 YAMAP 流域地図 (<https://watershed-maps.yamap.com/maps>)

歴史は古く、7世紀中頃に建立されたという金蔵寺（こんぞうじ）を中心として栄えた寺領荘園である。室町時代（1527年）には能登守護・畠山氏によって全村が焼き討ちされたが、寺とその門徒を誘致するという手法で再興している。具体的には、現在「金蔵五カ寺」と呼ばれる5つの寺（内1つは元々あった金蔵寺）を金蔵に呼び寄せ、定期的な「お講」の際に各檀家が金蔵に集まる「交流人口」を利用して、地域の中心集落となるまで賑わいを取り戻したという。明治

初期には一早く、区会所や郵便局、駐在所、小学校が建設され、また、川の無い金蔵で棚田の水源を確保するため、保生池（溜池）とそれにつながる隧道を完成させ、その土木技術の高さは当時大きな話題となった（図 4）。約 30ha の水田を潤していた保生池の維持管理には、住民全員の協力が不可欠だが、多い時で 104 戸あった集落は、昭和の時代から現在までに過疎化、2024 年元旦の発災前には 53 世帯 95 人にまで減少している。



図 4 保生池と隧道（月刊風まかせ <https://kazemakase.jp/2024/03/noto8kanakura/>）

さらに、震災を経て 25 世帯 45 人にまで過疎が進んだ地域を、何とか盛り返そうと奮闘しているのが、金蔵地区・前区長の井池光信氏である。2024 年 11 月に石川県山林協会の仲介があり、プレゼントツリー森林整備協定の現地側責任者として、2025 年度の協定締結に向けた準備をしている。

氏の地域づくりのコンセプトは次の通りで、プレゼントツリーを誘致する目的も「関係人口・交流人口の増大」と明確である。

- (1) 金蔵集落を独立国家と考え、その永続性を最終目的とする
- (2) そのためには、資金の流れと人の流れを金蔵地区に向ける
- (3) そのために、金蔵地区の知名度を上げなければならない
- (4) そのために、住民が金蔵地区に誇りを持てるようにしなければならない
- (5) そうすることで、金蔵地区での暮らしが真に豊かになる

金蔵地区の特徴として、歴史的背景により住民の一体感が強いことがある。溜池の造成や維持管理に代表されるような集落の維持のための負担は、金銭的にも労務的にも全て均等に分かち合ってきた。また、寺と檀家の仕組みを利用した往年の復興策以来、多数の交流人口を育ててきた歴史が長く、関係人口や交流人口を増やす施策に対して、地域全体の理解が深いことも大きな特徴となっている。

現在進めている地域づくり活動は、1997年に123年もの歴史をもつ金蔵小学校が廃校になったことがきっかけで、2000年に、取り組みの母体となる「金蔵学校」を地区に住む有志7人で立ち上げた。まずは、「やすらぎの里・金蔵」というタグラインを設定し散策道を整備、金蔵再発見活動として地域の歴史や民俗文化を掘り起こし外部に向けて発信、来訪者の受入体制を整えた。夏の風物詩となった「金蔵万燈会」もこの頃に始まり、寺の境内やあぜ道に灯される明かりの数は年々増えて、2010年には3万本にも上り全国的に注目されるイベントとなった（図5）。



図5 金蔵万燈会（NPO法人やすらぎの里金蔵学校 <http://po5.nsk.ne.jp/~gakkou/kanakura/>）

里地里山の保全においては、専門的な能力のある研究機関との連携が不可欠として、金沢大学の「里山駐村研究員制度」を活用、金蔵地区の自然環境に関する調査について、金沢大学を中心に行う体制をつくった。

金蔵学校により地域では様々なイベントが開催され、その視察や見学のための交流人口も着実に増えてはいたものの、高齢化が進んだことで、万燈会をはじめとするイベントが2016年以降は開催できない期間が続いた。そのようななかで、2024年元旦の発災を受けたが、かつて金蔵学校のイベントに来訪した多くの人たちが支援の手を差し伸べてくれているという。

また、「お講」や「万燈会」等のイベントによって、住民は組織活動が身につけており、避難生活ではそれが非常に役立ったという。さらに、毎月の「お講」で一度に30人以上の料理を作ってきた習慣があり、大きなガス釜をはじめとする炊き出し用の調理器具が常備されていたことも功を奏した。

井池氏は、「金蔵は、これまで常に集落一体となって動いてきた。地震もあって人口が激減した今こそ、そのような住民気質が生きて、集落を挙げての村おこしができると思っている。」と決意を新たにしている。

まずは、震災前に地区にいた住民たちが戻れるよう、廃校になった金蔵小学校跡に、災害公営住宅を建てる計画を輪島市に提出している。また、プレゼントツ

リーをはじめ、金蔵に人を呼び寄せる企画を再構築しており、金蔵歴史研究会、万燈会、金蔵里山アートイベント等、かつてのイベントの再開も準備している。

これらから見えてくるのは、金蔵の課題解決における取り組みの成否は、コーディネーター役が担うべき次の3点の機能にかかっているということである。

- (1) 「交流人口」「関係人口」の意義の集落全体での共有
- (2) 地域の歴史や民俗文化の普及啓発と外部への積極的発信
- (3) 金蔵に人を戻し、地域づくりを続けることが、日本の豊かな自然生態系と農山村環境を護り国益につながるというプライドの、集落全体での醸成と強い訴求

何より、限界集落のトップランナーとして走り続けてきた金蔵が、どのように創造的復興を成し遂げるのか？ 今後を見守りたい。

5. おわりに

各地には、既に「課題解決の担い手として周囲を上手く巻き込み、ネットワークを育みながら、共に成し遂げていく力を発揮している、きらりと光る地域のコーディネーター的存在」がいるはずで、もし、いないという自治体があるならば、それは見つけられていないだけである。

中川町の高橋直樹氏のような、熱意とシビックプライドを体現しつつ行動し、発信力のある役場職員がいないだろうか？ 山都町の下田美鈴氏のような、地域の課題を発見したらすぐにそれを周囲に広め、お節介を焼きつつ地道に働きかけている住民はいないだろうか？ 町野町金蔵地区の井池光信氏のような、歴史ある集落で、その存続こそが日本の重要な資源を護ることにつながるという、強い意志と持続する粘り強さを持つコミュニティリーダーはいないだろうか？

いないと思う自治体の人事管理・研修担当の皆さんは、先ずは探すことから始めて頂きたい。いないのではなく、某かの理由で埋もれているだけなのであり、そのような人材が活用されていないのは、明らかに地域の損失なのである。

最後に、本節で紹介した3氏の問い合わせ先を掲載する。

- (1) 高橋直樹氏（中川町・地域振興課）
〒098-2892 北海道中川郡中川町字中川 337 電話：01656-7-2819
- (2) 下田美鈴氏（株式会社やまと・代表取締役）
〒861-3513 熊本県上益城郡山都町下市 112 電話：090-7987-0533
- (3) 井池光信氏（金蔵共有山林管理会・委員長）
〒928-0236 石川県輪島市町野町金蔵ワ 125 電話：090-2127-1810